

ISO 14001（環境マネジメントシステム—要求事項及び利用の手引）の改正

スコープ、スケジュール及び変更点に関する情報文書

2013年11月更新版

この文書は、現在進められている ISO 14001 改正のスコープ (scope)、プロセス、スケジュール及び現時点で出てきている変更点に関する情報を提供するものである。この文書は、改正の進捗に従って更新されていく。

改正のスコープは？

ISO 14001 の改正のスコープと開始は、2011 年終わりに国家標準化機関 (NSB) の投票によって合意された。改正作業は 2012 年初めに開始した。合意された改正のスコープは、次の通りである。

1. ISO/TMB (技術管理評議会) が承認した、マネジメントシステム規格 (MSS) の上位構造 (HLS)、共通テキスト並びに共通用語及びコア定義 (“附属書 SL の構造” と呼ばれる。) に関する JTCG の作業に関連する要求事項及び適用の指針に基づかなければならない。
2. ISO/TC 207/SC 1 の “Future Challenges for EMS (EMS の将来の課題)” 調査グループの最終レポートを考慮しなければならない。
3. ISO 14001:2004 の基本原則の維持及び改善、並びに現行の要求事項の保持及び改善を確実にしなければならない。

現在、改正はどの段階にあるのか？

ISO 14001 改正版の委員会原案 (CD) が、2013 年 10 月 22 日に発行され、NSB の投票及びコメント照会にかけられた。この CD の照会において提出されたコメントをレビューし、テキストを改訂するための会議が予定されている。その後、2014 年中頃には、国際規格原案 (DIS) が発行されて、NSB への投票及びコメント照会にかけられる予定である。

現時点で生じてきている変更内容は、上記に示した改正のスコープと、2013 年に ISO/TC 207/SC 1 で実施された ISO 14001 継続的改善調査からのフィードバックによる直接的な結果である (最終レポートは 2013 年 12 月の予定)。

改正によってどのような変更が生じてきているのか？

戦略的な環境管理

組織の戦略的計画プロセスにおける環境管理の重要性が増している。組織及び環境の双方への便益のため、機会を含む環境関連の組織のリスクを特定及び活用するために、組織の状況の理解に関する新しい要求事項が取り入れられている。特に、利害関係者のニーズ及

び期待（規制上の要求事項を含む。）、組織に影響を与える又は組織からの影響を受ける地方・地域・世界的な環境状況に関連する課題又は変化する状況に、特に焦点が当てられている。重大であると特定された場合には、有害なリスクを緩和したり、有益な機会を探求したりする活動が、環境マネジメントシステムの運用計画に統合されることとなる。

リーダーシップ

システムの成功を確実にするために、リーダーシップの役割をもつ者に対して組織内の環境管理を促進することについての特定の責任を割り当てる箇条が新たに追加された。

環境保護

組織に対する期待は、組織の状況に基づき事前対応的（proactive）な環境保護のイニシアチブにコミットすることにまで拡大した。改正版のテキストは、“環境の保護”を定義してはいないが、環境の保護が、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び適応、生物多様性及び生態系の保護等を含み得ることに触れている。

環境パフォーマンス

継続的改善に関して、マネジメントシステムの改善から環境パフォーマンスの改善に重点が移っている。組織の方針のコミットメントに従って、組織は、該当する場合には、組織が設定したレベルにまで、排出、排水及び廃棄を低減させることとなる。

ライフサイクル思考

調達された物品及びサービスに関連する環境側面の管理に関する現在の要求事項に加えて、組織は、組織が管理する及び影響を及ぼす範囲を、製品の使用及び使用後の処理又は廃棄に関連する環境影響にまで拡張する必要がある。ただし、このことは、ライフサイクル評価を行うことの要求事項を意味しているわけではない。

コミュニケーション

コミュニケーション戦略の策定が、外部及び内部コミュニケーションの双方に同等の重さで追加された。これには、コミュニケーションの対象となる情報の質に関する要求事項、及び、組織で働く又は組織のために働く人々による環境マネジメントシステムの改善に関する提案を行うための仕組みに関する要求事項が含まれている。外部にコミュニケーションを行うか否かは組織によって決定されるが、その決定を行うに当たっては、規制当局及び他の利害関係者の期待によって求められる情報の報告を考慮に入れる必要がある。

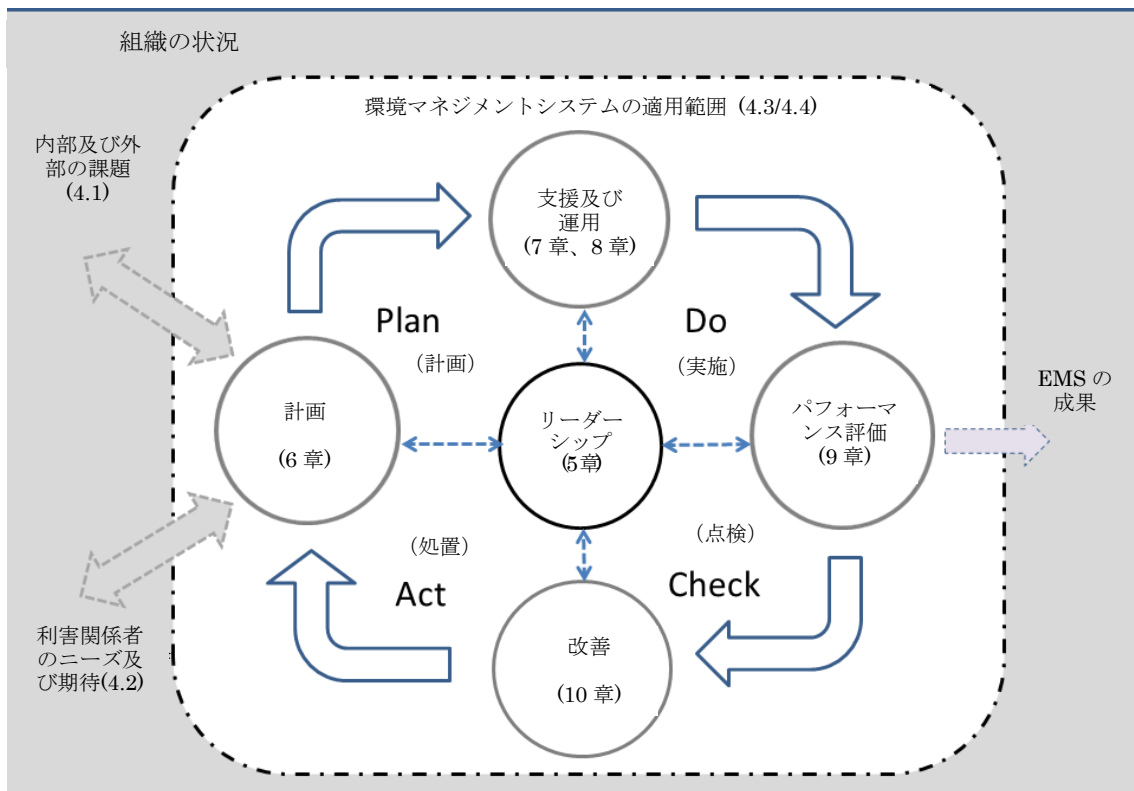
文書類

マネジメントシステムの運営のためのコンピューター及びクラウド型システムの進化を反

映して、改正版では、“文書”及び“記録”に代わって、“文書化した情報”という用語を導入している。ISO 9001とも整合して、組織は、有効なプロセス管理を確実にするために、どういう時に“手順”が必要かを決定する自由がある。

PDCA はどのように変わったのか？

現在の CD では、以下の図のように、附属書 SL の構造と ISO 14001 の PDCA モデルとを結び付けている。



注：括弧内の数字は、この規格の箇条番号を示している。

今後更に変更があるのか？

CD における変更に関しては、次のことに留意することが重要である。

- CD は、改正において出てきた主要なコンセプトについて良い提示を与えているが、提案されているテキストは今後変わる可能性がある。
- 文書は、投票及びコメントのための CD 段階であり、NSB に対してコメントを提出することが推奨されている¹。

¹ JSA 注：この文章は 2013 年 11 月時点の内容であり、CD 投票は 2014 年 1 月に締め切られています。

ISO 14001 の改正は、ISO 9001 の改正とどのように関係しているのか？

ISO 9001 の改正を担当する委員会である ISO/TC 176/SC 2 と、TC 207/SC 1 との間では、密接な協力がなされている。双方の委員会では、附属書 SL の構造の各要素が双方の作業グループでどのように扱われているかに関してまとめた比較表を定期的に更新し、これを共有して、各グループの作業に役立てている。理解の促進と両規格間の整合についての更なる必要性の特定のために、双方の委員会間においてリエゾン（連携）体制が整っている。NSB メンバーに対しても、両規格の整合に関する課題について共同的なコメントを作成し提出するために、TC 176 と TC 207 の各エキスパート間で共同するよう要請されている。

改正の責任者は誰か？

この改正は、各 NSB 及びリエゾン機関から任命されたエキスパートによって行われている。エキスパートは、ISO 14001 の改正テキストに合意するために、コンセンサスによって作業を進めている。作業グループ (WG5²) のリーダーは Susan Briggs (コンビナ) と Horacio Martirena (副コンビナ) であり、幹事は、Katherina Wühlrl と Mike Henigan が共同で務めている³。

改正作業はいつ終了するのか？

予定スケジュール及び活動は以下の通りである。

時間枠	2012		2013		2014		2015	
構想と初期原案の開発 – 作業原案 (WD)	■	■						
委員会原案 (CD) 及び合意			■	■	■			
国際規格原案 (DIS) – 終了間近							■	■
規格の発行							■	
その他の活動								
CASCO との関係				■	■	■	■	
コミュニケーション計画					■	■		
コミュニケーション支援の策定						■	■	
発行の支援						■	■	

どこでその他の情報を見られるのか？

原案の内容については、自国の NSB にお問い合わせください。

² JSA 注：WG5 は、ISO 14001 の改正を行うために TC 207/SC 1 の下に設置されたグループです。

³ JSA 注：コンビナは米国、副コンビナはアルゼンチン、幹事は英国とドイツとなっています。

<リンク>

- ISO/TC 207/SC 1 ウェブサイト : www.iso.org/iso/tc207sc1home
- ISO/IEC 専門業務用指針、第 1 部 統合版 ISO 補足指針—ISO 固有の手順、第 4 版、2013 年 附属書 SL⁴ :
<http://isotc.iso.org/livelink/livelink?func=ll&objId=4230452&objAction=browse&sort=subtype>
- ISO/TC 207/SC 1 EMS future challenges report :
<http://isotc.iso.org/livelink/livelink/properties/9722267>
- ISO 国家標準化機関 (NSB) :
http://www.iso.org/iso/home/about/iso_members.htm

<問合せ先>

Mike Henigan (BSI)、Katherina Wüehrl (DIN) – ISO/TC 207/SC 1/WG 5 の共同幹事
mike.henigan@bsigroup.com 、 katherina.wuehrl@din.de

※本文書に関するお問い合わせにつきましては、以下の連絡先までお願いいたします。
一般財団法人日本規格協会 標準部 規格開発ユニット (マネジメントグループ)
[E-mail: cstd@jsa.or.jp](mailto:cstd@jsa.or.jp)

⁴ JSA 注 : ISO/IEC 専門業務用指針の対訳版は、JSA の以下の HP で閲覧できます。
<http://www.jsa.or.jp/itn/shiryo-1.asp#shiryou2>